

行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	労働基準局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	勤労者生活課		木原 亜紀生		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	勤労者生活の充実を図ること				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済法第70条第2項、附則第2条第1項(平成23年10月1日施行)</li> <li>・勤労者財産形成促進法第9条(平成23年10月1日施行)</li> <li>・雇用保険法第62条第1項第5号</li> </ul>		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・能力開発機構の廃止について(平成20年12月24日閣議決定)</li> <li>・特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・中小企業退職金共済法第70条第2項及び附則第2条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構において実施する勤労者財産形成持家融資業務等の実施に必要な経費(人件費、一般管理費)の財源に充てるための運営費交付金の交付							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	/	/	/	568	435	
		補正予算	/	/	/	△227	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	568	435	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		/	<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>目標値(年度)</b>
	成果実績							
	達成度		%					/
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		/	<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度活動見込</b>
	活動実績		(当初見込み)				( )	( )
								—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	人件費	226	235	(減要因)				
	一般管理費	218	200	移転経費の減				
	移転経費	124	0					
	計	568	435					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途、 費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中期目標、中期計画で定める業務運営の効率化に伴う経費節減目標に基づき、一定の削減を行って、予算を計上している。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	独立行政法人勤労者退職金共済機構において、財形融資業務を確実に行うための経費であり、予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					